

平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 5 月 18 日

上場会社名 **株式会社エディオン**

コード番号 2730

代表者 (役職名) 代表取締役社長

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長兼内部統制推進室長

定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 28 日

有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 29 日

上場取引所 東証一部 名証一部

URL <http://www.edion.co.jp/>

(氏名) 久保 允誉

(氏名) 麻田 祐司

配当支払開始予定日

TEL (052) 759-2774

平成 19 年 6 月 29 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	740,293	3.6	6,946	△13.8	18,631	△8.6	7,367	△10.4
18 年 3 月期	714,697	63.2	8,054	60.7	20,389	82.6	8,226	67.3

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	69 76	— —	5.6	5.2	0.9
18 年 3 月期	76 98	— —	7.0	7.4	1.1

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 △176 百万円 18 年 3 月期 △18 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	390,550	162,176	34.0	1,258 61
18 年 3 月期	319,507	128,504	40.2	1,214 84

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 132,924 百万円 18 年 3 月期 ー百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	3,408	△12,102	22,512	27,590
18 年 3 月期	11,465	△16,452	△1,885	13,771

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
(基準日)						
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	10 00	10 00	20 00	2,112	26.0	1.7
19 年 3 月期	10 00	10 00	20 00	2,112	28.7	1.6
20 年 3 月期 (予想)	10 00	10 00	20 00		24.0	

(注) 平成 19 年 3 月期の配当原資には、資本剰余金が含まれております。詳細は、3 ページ「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中 間 期	420,000	15.8	2,200	4.2	8,900	11.0	4,200	12.5	39 77
通 期	860,000	16.2	7,000	0.7	21,000	12.7	8,800	19.4	83 32

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注)詳細は、28ページ「会計処理の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ①期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 105,665,636株 18年3月期 105,665,636株
- ②期末自己株式数 19年3月期 53,221株 18年3月期 47,489株
- (注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、46ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	7,254	23.8	2,382	11.6	2,342	10.1	443	△67.0
18年3月期	5,858	27.0	2,134	19.6	2,128	23.0	1,344	△19.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	4 20	— —
18年3月期	12 89	— —

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	225,889	120,135	53.2	1,137 51
18年3月期	184,224	122,066	66.3	1,155 73

(参考) 自己資本 19年3月期 120,135百万円 18年3月期 105,665,636株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。上記予想については、4ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

19年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	年間
1株当たり配当金	10円00銭	10円00銭
配当金総額	1,056百万円	1,056百万円

(注) 純資産減少割合 0.879

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、好調な米国経済に支えられた企業業績の回復と団塊世代の退職を控えた企業の大量採用にともなう雇用状況の改善などの好材料はあったものの、原油価格の高止まりやゼロ金利政策解除による資金調達コスト増加などのマイナス要因もあり、全体としては先行きの不透明感がぬぐえないまま個人消費も低迷して推移しました。

当家電小売業界におきましては、地上波デジタル放送の放送地域の拡大、及びサッカーワールドカップなどのイベントによる需要喚起の影響もあり、大画面薄型テレビなどの「デジタル家電」が好調に推移しました。一方で長雨による冷夏および暖冬の影響により、エアコン、暖房機器といった「季節関連商品」については低調に推移し、また、パソコンOSのWindows Vista発売前の買い控えや価格の下落により、「情報関連商品」についても低位で推移しました。

こうした中で当企業グループは、東京秋葉原地区を中心に関東地方に店舗ネットワークをもつ石丸電気㈱の株式を平成19年3月30日までに40.0%取得するとともに、関東事業推進部を設置し、関東地方での基盤強化を推進してまいりました。また、当企業グループとして経営資源を有効活用する観点から、㈱ミドリ電化の中部地区11店舗について、㈱エイデンへの譲渡を行いました。また、前期より取り組みを本格化させました新業態（家具・インテリア・玩具・リフォーム・ソフト等）につきましては、家電を中心として家具・インテリア・玩具等それぞれに豊富な品揃えをほこる「ミドリ豊中店」を4月に、「エイデン豊田本店」を6月にオープンするなど、郊外型大型店舗への取り組みをすすめたほか、9月には、リフォームとホームシアターの専門店「デオデオデザインセンターマリーナホップ店」をオープンしました。また、質の高い接客人員確保を目的として、4月に㈱パソナと共同で人材派遣会社㈱パソナeプロフェッショナルを設立いたしました。

今後も当企業グループは、「買って安心、ずっと満足」の経営理念のもと、お客様満足を追求し続け、大型家電量販店のトップブランドとなることを目指してまいります。

上記の結果による営業店舗の状況と連結業績の概況は以下のとおりとなりました。

営業店舗の状況

	前期末	増加	減少	差引	当期末
直営店（家電）	283店	47店	29店	+18店	301店
直営店（その他）	51店	18店	7店	+11店	62店
直営店 小計	334店	65店	36店	+29店	363店
FC店	587店	55店	14店	+41店	628店
合計	921店	120店	50店	+70店	991店
直営店売場面積	869,197 m ²	167,569 m ²	114,353 m ²	53,216 m ²	922,413 m ²

*1. 上記の他に、家電直営店4店舗を建替、13店舗を増床、7店舗を移転しております。

*2. 業態の区分を明確にするために、前期末の数値において、デオデオのウォッチ&カメラ館、AUショップ牛田、ネパール袋町の3店を直営店（家電）から直営店（その他）に変更しております。

*3. 直営店（家電）の増加・減少には、㈱ミドリ電化から㈱エイデンへの事業譲渡に伴う店舗の増加11店舗と減少17店舗が含まれております。

*4. 直営店の増加には、期末に連結子会社となった石丸電気㈱の（家電）13店舗と（その他）7店舗が含まれております。

連結業績の概況

単位：百万円

	18年3月期	19年3月期	増減額	前期比(%)
連結売上高	714,697	740,293	25,595	103.6
営業利益	8,054	6,946	△1,107	86.2
経常利益	20,389	18,631	△1,758	91.4
当期純利益	8,226	7,367	△858	89.6

<売上高>

当連結会計年度の売上高は7,402億93百万円（前期比103.6%）となりました。都市型大型店舗（ミドリ豊中店、エイデン豊田本店）や新業態店舗（デオデオデザインセンターマリーナホップ店）などの積極出店により売上高は増加いたしました。

商品面では、ドイツサッカーワールドカップの開催などにより薄型液晶テレビなどのデジタル関連商品と、高付加価値の需要が高まった事による洗濯機やクリーナーが好調に推移し、売上高の増加に寄与いたしました。

<営業利益>

当連結会計年度の営業利益は69億46百万円（前期比86.2%）となりました。売上総利益率は0.1%増加しておりますが、積極販促や積極投資などにより販管費率が0.3%増加したことにより、前年より減少となりました。

<経常利益>

当連結会計年度の経常利益は186億31百万円(前期比91.4%)となりました。金利の上昇による支払利息の増加と、販管費率の上昇分が起因して減少となっております。

<当期純利益>

当連結会計年度の当期純利益は73億67百万円(前年同期比89.6%)となりました。これは減損損失が28億53百万円、固定資産除却損が12億44百万円あったこと、および法人税等の負担額が68億円あったこと等によります。

なお、商品分類別売上高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

期 別 区 分	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		増減 △は減少	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
		%		%		%
テレビ	97,184	13.6	111,425	15.0	14,240	14.7
ビデオ	68,571	9.6	67,230	9.1	△1,340	△2.0
オーディオ	12,422	1.7	11,055	1.5	△1,366	△11.0
テープレコーダー等	17,863	2.5	16,104	2.2	△1,759	△9.8
エアコン	50,076	7.0	51,419	6.9	1,342	2.7
暖房機器	14,153	2.0	11,776	1.6	△2,377	△16.8
冷蔵庫	37,142	5.2	37,145	5.0	2	0.0
洗濯機・クリーナー	41,108	5.8	44,402	6.0	3,293	8.0
レンジ	9,211	1.3	9,758	1.3	547	5.9
調理家電	23,184	3.2	24,131	3.3	946	4.1
理美容・健康家電	29,428	4.1	30,687	4.1	1,258	4.3
照明器具	8,499	1.2	8,663	1.2	163	1.9
パソコン	130,923	18.3	124,996	16.9	△5,926	△4.5
その他のOA機器	31,989	4.5	34,638	4.7	2,648	8.3
音響ソフト・楽器	10,974	1.5	9,291	1.3	△1,682	△15.3
その他	131,962	18.5	147,567	19.9	15,604	11.8
合 計	714,697	100.0	740,293	100.0	25,595	3.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、輸出産業を中心に企業収益を支えてきた米国経済に減速感が見られるものの、企業の設備投資意欲は引き続き旺盛で、雇用環境も改善を続けるとみられ、個人消費は堅調に推移するものと予測されます。また、当家電業界においては、地上波デジタル放送の放送地域拡大により映像商品や、健康志向の高まりによる健康家電の需要増加、白物家電製品の高付加価値化による需要喚起なども予想されます。一方で、お客様のニーズの多様化や、競合他社との業界内でのシェア獲得競争のさらなる激化なども予想され、経営環境は決して安泰ではないと考えております。

こうした中で当企業グループは、グループ内での事業統合の推進により、スケールメリットの追求や、経営資源の有効活用を推進し、経営効率を高めて収益力を強化してまいります。また、今後も「買って安心、ずっと満足」の経営理念のもと、接客力・販売力の強化、オリジナル商品の商品力強化、お客様ニーズに対応できるアフターサービスの整備・強化に取り組み、業務全般を含めた経営の合理化に努めてまいります。

また、透明性の高い事業活動を展開し、各ステークホルダーの皆様に安心を与え、かつ信頼を頂けるような社内体制を維持し、安定的な配当も継続して実施できるよう、経営陣をはじめ全社一丸となって取り組んでまいります。

以上により次期の見通しは、売上高8,600億円（増加率16.2%）、経常利益210億円（増加率12.7%）、当期純利益は88億円（増加率19.4%）を見込んでおります。

(目標とする経営指標の達成状況)

当企業グループは、売上高1兆円、経常利益率5%を中期目標とし、成長性と効率性の更なる追求につとめております。そのための現在の目標としては、キャッシュフロー重視の経営を徹底するとともに、資産（特に在庫および売掛金）・負債の圧縮と収益力のさらなる向上をはかり、ROA（総資産経常利益率）10%、ROE（自己資本当期純利益率）を10%以上に引き上げることを目標に掲げ、企業価値の向上に努めております。

当連結会計年度におきましては、ROAは5.25%、ROEは、5.64%となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況に関する分析

連結財政状態

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	比較増減
総資産（百万円）	319,507	390,550	71,043
負債（百万円）	189,978	228,374	38,396
株主資本（百万円）	128,504	—	—
純資産（百万円）	—	162,176	—
自己資本比率（%）	40.2	34.0	△6.2
1株当たり純資産（円）	1,214.84	1,258.61	43.77
有利子負債残高（百万円）	77,457	106,137	28,680

総資産は、前連結会計年度末と比較し710億43百万円増加し、3,905億50百万円となりました。これは主に当連結会計年度末に石丸電気㈱を連結子会社として連結し、同社の連結総資産425億36百万円が純増したことによりますが、その他に㈱エイデンが新たに連結した㈱三石電化センターの総資産が64億12百万円あったこと、たな卸資産の増加が120億78百万円、売上債権の増加が76億53百万円あったこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較し383億96百万円増加し、2,283億74百万円となりました。これも主に当連結会計年度末に石丸電気㈱を連結子会社にしたことによりますが、その他に積極投資や株式取得費用などにより、有利子負債が286億80百万円増加したこと等によるものであります。

純資産（株主資本）は、前連結会計年度末と比較し336億72百万円増加し、1,621億76百万円となりました。これは、主に石丸電気㈱を連結したことによって増加した少数株主持分292億51百万円が当連結会計年度末の純資産に含まれていることと、当期純利益が73億67百万円あったこと等によるものであります。詳細は連結株主資本等変動計算書を参照してください。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の40.2%から34.0%となりました。

② 連結キャッシュ・フローの状況

単位：百万円

	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,465	3,408	△8,057
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,452	△12,102	4,350
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,885	22,512	24,398
現金及び現金同等物の増減額	△6,872	13,818	20,691
現金及び現金同等物の期首残高	13,355	13,771	416
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加高	7,289	—	△7,289
現金及び現金同等物の期末残高	13,771	27,590	13,818

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ138億18百万円増加し、当連結会計年度末は275億90百万円（前年同期比200.3%）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は34億8百万円（前連結会計年度に比し80億57百万円の減少）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が142億68百万円あったこと、過年度の積極投資に係る減価償却額が92億90百万円と高水準であったこと、また、法人税等の支払額が73億96百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は121億2百万円（前連結会計年度に比し43億50百万円の増加）となりました。これは当連結会計年度中の新規出店と翌期以降の出店に係る有形固定資産の取得による支出が217億99百万円、有形固定資産の売却による収入が77億56百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入が113億65百万円であったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は225億12百万円（前連結会計年度に比し243億98百万円の増加）となりました。これは短期借入金の純増加額が130億円、長期借入による収入が260億円、長期借入金の返済による支出が139億69百万円、配当金の支払が21億11百万円あったこと等によるものであります。

③当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンド

	第2期 平成15年 3月期	第3期 平成16年 3月期	第4期 平成17年 3月期	第5期 平成18年 3月期	第6期 平成19年 3月期
自己資本比率 (%)	40.1	42.4	45.6	40.2	34.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.9	44.5	55.0	93.2	44.5
債務償還年数 (年)	3.4	4.5	10.0	6.8	31.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	38.1	19.9	10.7	16.6	4.0

自己資本比率：(純資産－新株予約権－少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当

利益分配にあたってはグループとして安定的な経営基盤の確保に努めるほか、株主様に対する株主還元を経営の重要課題と考えており、1株当たりの利益を高め、半期毎に安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。

なお、内部留保金につきましては、今後のグループ統合、経営基盤強化に役立てることとし、将来における株主様の利益確保に役立てる所存であります。

(4)事業等のリスク

①季節的要因について

当企業グループは㈱デオデオ、㈱エイデンおよび㈱ミドリ電化を中心とした家電量販専門店グループであります。販売する商品の中には季節的要因により売上が左右される商品もあり、夏期における長期的な梅雨、冷夏や暖冬などによっては業績に影響を与える可能性があります。

②競合について

当企業グループは主に中国・四国・九州地方に展開する㈱デオデオ、主に中部地方に展開する㈱エイデン、主に近畿地方に展開する㈱ミドリ電化、そして主に関東地方を中心に展開する石丸電気㈱で構成されておりますが、当企業グループが出店している一部の地域においては同様の商品を取り扱う他社の店舗が多数存在し競争が激化しております。また、現在当企業グループの店舗の近隣に他社の競合店舗が存在しない場合でも、今後の他社の新規出店によっては競争が激化してまいります。企業の統廃合や再編が繰り返される状況下で、お互いの出店競争や価格競争などが激化して業績に影響を与える可能性があります。

③自然災害・事故等について

当企業グループは自然災害や事故等からお客様の安全を確保するため、消防法等の法令遵守の徹底、店舗の耐震性の強化など、防災対策を徹底して行っております。しかしながら、地震・台風等の大規模な自然災害により店舗等が被災した場合や店舗において火災が発生した場合、被災店舗の営業休止、被害に遭われた方々に対する損害賠償責任、人的資源の喪失、固定資産やたな卸資産の被害等が発生し、当企業グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

④法的規制について

当企業グループの出店および増床に関しては、売場面積が1,000㎡超の場合「大規模小売店舗立地法」により、都市計画、交通渋滞、騒音など地域環境等の観点から地元自治体の審査および規制を受けています。今後の出店計画においても、これらの法的規制および規制の変更等の影響を受ける可能性があります。

また、税制改革により消費税率が引き上げられた場合、短期的に個人消費に影響を与え国内景気が悪化することが予想され、当企業グループの業績にも影響を与える可能性があります。

⑤個人情報の取り扱いについて

当企業グループは、発行するカードの会員の個人情報や、ダイレクトマーケティング事業による顧客の個人情報を多く取り扱っております。これらの情報については社内管理体制を整備し、情報管理への意識を高め、漏洩には十分留意した体制をとっており、現在に至るまで顧客情報の流出による問題は発生しておりませんが、不測の事態により万が一個人情報が漏洩するような事態となった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑥敷金および保証金について

当企業グループでは、直営店の出店において、多くの場合、土地・建物を賃借しており、店舗用物件の契約時に賃貸人に対し敷金・保証金を差し入れております。当該保証金は、賃借料との相殺による分割返還、または期間満了時等による契約解消時に返還されることになっておりますが、賃貸人の経済的破綻等によりその一部または全額が回収できなくなる可能性があります。また、契約に定められた期間満了日前に中途解約をした場合は、契約内容に従って敷金・保証金の一部消却、中途解約違約金の支払いが必要となり、当企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業グループは、㈱エディオン（以下、当社）と、子会社である㈱デオデオ、㈱エイデン、㈱ミドリ電化、㈱暮らしのデザイン及び石丸電気㈱、ならびにそれぞれの子会社23社を含め子会社28社、及び関連会社5社で構成され、家庭電化商品及び情報通信機器の販売を主な事業とし、㈱デオデオの中国地方、㈱エイデンの中部地方、㈱ミドリ電化の近畿地方及び石丸電気㈱の関東地方を基盤に四国、九州、関東地方など広範囲にわたり家電量販店を展開しております。

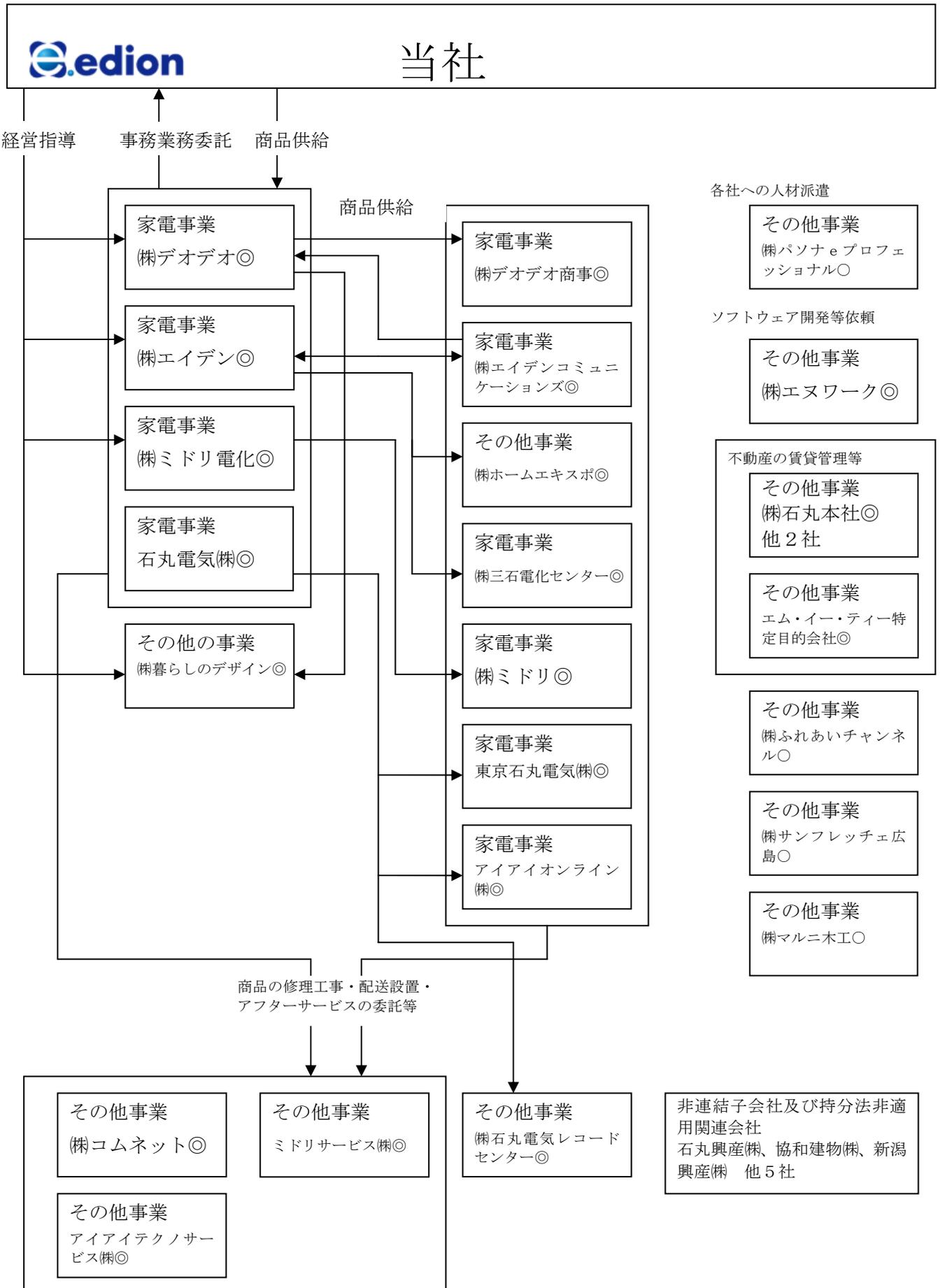
当企業グループは、㈱デオデオ及び㈱エイデンが、平成14年3月29日に株式移転により当社を設立したことにより発足し、平成17年4月1日には株式交換により㈱ミドリ電化を完全子会社としました。また平成18年7月27日に東京秋葉原地区を中心に関東地方に店舗ネットワークをもつ石丸電気㈱の株式を33.4%取得し、平成19年3月30日には追加取得を行い40.0%の株式を保有することにより同社を連結子会社としております。

当企業グループ各社の事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。

<p>家庭電化商品等の販売</p>	<p>①直営店 ㈱デオデオは中国四国九州地方を中心に家電店、パソコン専門店等121店舗を運営しております。㈱エイデン及び㈱三石電化センターは中部地方を中心に家電店、パソコン専門店、ソフト専門店等95店舗を運営しております。㈱ミドリ電化及び㈱ミドリは近畿地方を中心に家電店、家具インテリア販売店84店舗を運営しております。石丸電気㈱および東京石丸電気㈱は関東地方を中心に、家電店、ソフト専門店等20店舗を運営しております。</p> <p>②フランチャイズ店 フランチャイズ契約先（㈱デオデオ：582店舗、㈱エイデン：46店舗）に対して、家庭電化商品等の供給を行っております。</p> <p>③携帯電話専門店 ㈱エイデンコミュニケーションズ（36店舗）は、携帯電話専門店を運営しております。</p> <p>④通信販売 ㈱暮らしのデザインは、インターネット上のショッピングサイト「エディオンダイレクト」の運営と、カタログ情報誌「暮らしのデザイン」の発行により、家具、インテリアおよび家庭電化商品等の通信販売事業を展開しております。 また、アイアイオンライン㈱はインターネット上のショッピングサイトの運営を行っております。</p> <p>⑤法人向け販売 ㈱デオデオ商事（4事業所）は、法人・職域対象への家庭電化商品の販売を行っております。</p>
<p>その他の事業</p>	<p>①㈱ホームエクスポ（7店舗）は、複合型ホームセンター等を運営しております。</p> <p>②㈱コムネット、ミドリサービス㈱、アイアイテクノサービス㈱は、家庭電化商品の修理工事および配送設置業務を主事業としております。</p> <p>③㈱エヌワークは、コンピュータの運営およびシステム開発をしております。</p> <p>④㈱デオデオはインターネットサービスプロバイダ事業を行っており、会員数は約16万人であります。</p> <p>⑤㈱石丸本社、百合丘興産㈱、第一石丸共同ビル㈱は、不動産の賃貸管理事業を行っております。</p> <p>⑥エム・イー・ティー特定目的会社は、店舗資産の維持、運営を行っております。</p> <p>⑦関連会社㈱ふれあいチャンネルは、有線テレビジョン放送事業およびCATVインターネット事業を行っております。</p> <p>⑧関連会社㈱サンフレッチェ広島は、プロサッカーチームを運営しており、㈱デオデオはメインスポンサーを務めております。</p> <p>⑨関連会社㈱パソナeプロフェッショナルは、関西支社、東海支社、中四国支社の3支社において、エディオングループ店舗向けの人材派遣業を営んでおります。</p> <p>⑩関連会社㈱マルニ木工は、家具の製造販売を行っております。</p>

以上に述べた企業集団等の概況を図示すれば下表のとおりであります。

【◎連結子会社、○持分法適用関連会社】



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループを構成する各事業会社は、創業以来、家電商品のお買い上げから、配送、工事、修理にいたるまで、お客様が安心してお買い物いただける体制の構築につとめてまいりました。当企業グループでは、創業以来変わらぬ精神を、「買って安心、ずっと満足」という経営理念として制定し、今後も最高の満足が得られる付加価値の高い商品の提案、最良の状態でお使い続けていただくためのアフターサービス体制の充実につとめてまいります。

そのためには、まず、地域に密着した事業展開を強化してまいります。具体的には、中国・四国・九州地方に展開する㈱デオデオと、主に中部地方に展開する㈱エイデンおよび主に近畿地方に展開する㈱ミドリ電化のそれぞれが、地域のトップブランドであることを認識し、支持され続ける店舗を目指します。商圏規模に応じた出店により、展開地域での販売シェアの向上を図るとともに、小型フランチャイズ店舗の加盟店増加により、直営店との連携によるきめ細かいサービス提供を行ってまいります。

「exciting discovery in one network」

当社の社名「edion」には、ひとつに結ばれたグループのネットワークから、感動のある発見・出会いをお届けしたい、という思いが込められております。この社名に家電販売業の理想を託しました。これからも「お客様第一主義」に徹し、豊かな暮らしを支える企業グループとして歩み続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当企業グループは、売上高1兆円、経常利益率5%を中期目標とし、成長性と効率性の更なる追求に努めております。そのために、資産（特に在庫および売掛金）・負債の圧縮、およびキャッシュフロー重視の経営の徹底によって、収益力の向上に努め、ROA（総資産経常利益率）・ROE（自己資本当期純利益率）10%以上を目標として、企業価値向上に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

当企業グループは、平成17年4月1日に㈱ミドリ電化と事業統合し、中部地方以西ではNO. 1のシェアを誇る家電量販グループとなりました。また、平成18年7月27日には石丸電気㈱と資本提携し、両社の得意分野のノウハウを共有し、関東エリアの強化およびシェアアップの足がかりを得ることができました。今後もさらに成長性と効率性を徹底的に追求し、積極的な出店戦略と地域一番店の実現で、売上高1兆円、経常利益率5%の早期達成を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

わが国の経済は、企業収益の回復や雇用環境の改善などにより、個人消費にも明るさが出始めてまいりましたが、家電小売業界においては消費動向の多様化と企業間競争の激化により、今後も厳しい経営環境が続くものと思われまます。

こうしたなかで、当企業グループは、①商品戦略、②チャネル戦略、③サービス戦略、④事業統合・業務提携の推進、⑤エディオンブランドの構築により競合他社との差異化を図っていくことが課題であると考えております。

①商品戦略

当企業グループでは、お客様の声をかたちにするオリジナル商品「クオル」の開発、販売を行っています。お客様のニーズやライフスタイルに合った商品を開発・ご提供することで、お客様から高い評価をいただいております。今後も、エアコンなどの季節・白物商品を中心としたオリジナル商品の開発強化に取り組み、お客様の利便性向上と収益性の強化に努めてまいります。

②チャネル戦略

お客様の購買シーンが多様化していく中で、当社の子会社である㈱暮らしのデザインでは、インターネットおよびカタログによる家電・家具・インテリア商品のダイレクトマーケティングに取り組んでいます。また、中国・四国・九州および中部エリアにて展開中の小型フランチャイズ店についても、管球取替え等の高齢世帯向けサービスの実施など地域密着型のきめ細かいサービスの提供に努めてまいります。今後も、実店舗との連携を含め、ダイレクトマーケティング機能および小型フランチャイズ事業の強化に努めてまいります。

③サービス戦略

「買って安心、ずっと満足」という経営理念のもと、当企業グループではサービス体制の充実に努めてまいりました。現在では、家電商品の機能の複雑化およびお客様のニーズの多様化に対応するため、更なるサービス体制の強化を図っていく必要があります。今後も、引き続きグループ各社のノウハウを集約し、商品の時間帯配達メニューの充実、出張修理依頼に対する即日訪問の強化、複雑化するAV商品の取り扱い説明、長期修理保証の充実など、きめ細かいサービスの提供に取り組んでまいります。

④-1 本部体制の統合・強化

㈱ミドリ電化との統合効果の早期創出と店舗との連携強化を目的とし、平成19年2月に本社を名古屋から大阪へ移転しました。㈱ミドリ電化との仕入統合や販促統合、そして財務統合などを早急に押し進めて更なる統合効果を創出し、また、エディオングループ全体を統合する新システム稼働を早期に実現し、一元化された管理体制の下で、業界NO. 1を目指すエディオンビジネスモデルを構築してまいります。

④-2 ㈱サンキューとの事業統合の推進

当社と㈱サンキューにおいて、平成19年3月8日に締結された業務提携契約、及び平成19年6月に予定している株式取得による資本提携に基づき、事業の統合を推進してまいります。

④-3 ㈱ビックカメラとの業務提携の推進

当社と㈱ビックカメラにおいて、平成19年2月8日に締結された資本業務提携契約に基づき、以下の業務提携を推進します。

1. 役員の相互派遣
2. 共同仕入取組商品の開発、展開
3. ポイント相互利用や、アフターサービス等の顧客サービス体制の強化
4. 物流ネットワークの共通利用による効率化
5. 魅力ある店作りへの共同取組、ノウハウ共有
6. 両社の強みを融合した業態開発
7. 広告宣伝企画の共同取組
8. 間接財の共同調達

⑤エディオンブランドの構築

当企業グループでは、グループ各社の特徴を最大限に発揮するため、ストアブランドは各社の名称（デオデオ、エイデン、ミドリ、石丸電気）を継続して使用しております。今後は、お客様の認識されるストアブランドと、エディオンというコーポレートブランドの連携を強化し、グループ全体の価値向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金		13,911		28,992		
受取手形及び売掛金	* 9	20,879		29,280		
有価証券		—		107		
たな卸資産		79,658		99,646		
繰延税金資産		4,639		5,222		
その他		10,145		10,969		
貸倒引当金		△130		△141		
流動資産合計		129,104	40.4	174,077	44.6	44,973
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物及び構築物	* 3	68,544		71,508		
器具及び備品		4,343		5,497		
土地	* 3, 5	58,478		64,902		
建設仮勘定		3,803		1,185		
その他		1,829		1,637		
有形固定資産合計		136,999	42.9	144,730	37.0	7,731
2 無形固定資産						
連結調整勘定		1,087		—		
のれん		—		3,896		
その他		7,503		6,242		
無形固定資産合計		8,590	2.7	10,139	2.6	1,548
3 投資その他の資産						
投資有価証券	* 2	4,571		11,648		
繰延税金資産		3,892		7,475		
差入保証金		31,592		35,577		
その他		5,133		7,403		
貸倒引当金		△489		△508		
投資その他の資産合計		44,700	14.0	61,595	15.8	16,894
固定資産合計		190,290	59.6	216,465	55.4	26,174
III 繰延資産						
開業費		66		—		
新株発行費		45		7		
繰延資産合計		112	0.0	7	0.0	△104
資産合計		319,507	100.0	390,550	100.0	71,043

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形及び買掛金	* 9	51,711		55,825		
短期借入金	* 3	14,500		29,854		
一年内返済予定の長期 借入金	* 3	13,051		14,254		
一年内償還予定の社債	* 3	240		740		
未払法人税等		4,290		7,078		
未払消費税等		1,103		1,665		
賞与引当金		4,708		5,120		
ポイント引当金		5,721		7,042		
その他	* 9	25,061		17,934		
流動負債合計		120,388	37.7	139,515	35.7	19,127
II 固定負債						
社債	* 3	1,040		331		
長期借入金	* 3	48,625		60,956		
繰延税金負債		48		1,630		
再評価に係る繰延税金 負債	* 5	2,663		2,669		
退職給付引当金		7,311		9,243		
役員退職慰労引当金		632		978		
負ののれん		—		3,919		
その他	* 3	9,268		9,128		
固定負債合計		69,589	21.8	88,858	22.8	19,268
負債合計		189,978	59.5	228,374	58.5	38,396

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(少数株主持分)						
少数株主持分		1,024	0.3	—	—	
(資本の部)						
I 資本金	* 7	10,174	3.2	—	—	
II 資本剰余金		83,419	26.1	—	—	
III 利益剰余金		50,262	15.7	—	—	
IV 土地再評価差額金	* 5	△16,253	△5.1	—	—	
V その他有価証券評価差額 金		946	0.3	—	—	
VI 自己株式	* 6	△46	△0.0	—	—	
資本合計		128,504	40.2	—	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		319,507	100.0	—	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	10,174		
2 資本剰余金		—	—	83,420		
3 利益剰余金		—	—	54,289		
4 自己株式		—	—	△58		
株主資本合計		—	—	147,825	37.8	—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差 額金		—	—	383		
2 土地再評価差額金	* 5	—	—	△15,284		
評価・換算差額等合計		—	—	△14,900	△3.8	—
III 少数株主持分		—	—	29,251	7.5	—
純資産合計		—	—	162,176	41.5	—
負債・純資産合計		—	—	390,550	100.0	—

(2)連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
I 売上高			714,697	100.0		740,293	100.0	25,595
II 売上原価			556,932	77.9		575,802	77.8	18,870
売上総利益			157,765	22.1		164,490	22.2	6,725
III 販売費及び一般管理費	* 1							
販売費		37,708			38,589			
一般管理費		112,002	149,711	21.0	118,954	157,544	21.3	7,832
営業利益			8,054	1.1		6,946	0.9	△1,107
IV 営業外収益								
受取利息及び配当金		329			415			
仕入割引		11,115			10,940			
投資有価証券売却益		132			53			
その他		1,970	13,547	1.9	1,659	13,069	1.8	△478
V 営業外費用								
支払利息		691			910			
持分法による投資損失		18			176			
貸倒引当金繰入額		19			0			
その他		483	1,211	0.1	297	1,384	0.2	172
経常利益			20,389	2.9		18,631	2.5	△1,758
VI 特別利益								
固定資産売却益	* 2	6			776			
貸倒引当金戻入益		0			1			
投資有価証券売却益		—			11			
退職給付規程改訂益		745			—			
その他		150	903	0.1	10	799	0.1	△103
VII 特別損失								
固定資産売却損	* 3	36			97			
固定資産除却損	* 4	1,564			1,244			
投資有価証券評価損		305			19			
投資有価証券売却損		89			—			
貸借契約解約損		126			151			
減損損失	* 5	2,063			2,853			
のれん減損損失	* 6	—			695			
総合型基金脱退損		848			—			
その他		184	5,218	0.8	102	5,163	0.7	△54
税金等調整前当期純利益			16,075	2.2		14,268	1.9	△1,807
法人税、住民税及び事業税		6,686			10,020			
法人税等調整額		1,062	7,748	1.0	△3,220	6,800	0.9	△948
少数株主利益			100	0.0		100	0.0	—
当期純利益			8,226	1.2		7,367	1.0	△858

(3)連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			66,909
II 資本剰余金増加高			
株式交換による増加高		16,510	
自己株式処分差益		0	16,510
III 資本剰余金期末残高			83,419
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			45,102
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		8,226	8,226
III 利益剰余金減少高			
配当金		2,112	
役員賞与		214	
土地再評価差額金取崩額		738	3,065
IV 利益剰余金期末残高			50,262

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	10,174	83,419	50,262	△46	143,810
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△2,112		△2,112
役員賞与			△194		△194
土地再評価差額金取崩額			△1,034		△1,034
当期純利益			7,367		7,367
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		0	4,026	△12	4,014
平成19年3月31日残高 (百万円)	10,174	83,420	54,289	△58	147,825

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	946	△16,253	△15,306	1,024	129,528
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△2,112
役員賞与					△194
土地再評価差額金取崩額					△1,034
当期純利益					7,367
自己株式の取得					△12
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△562	969	406	28,226	28,632
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△562	969	406	28,226	32,647
平成19年3月31日残高 (百万円)	383	△15,284	△14,900	29,251	162,176

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益		16,075	14,268	
2. 減価償却費		9,172	9,290	
3. 減損損失		2,063	2,853	
4. のれん減損損失		—	695	
5. 連結調整勘定償却額		348	—	
6. のれん償却額		—	916	
7. 貸倒引当金の増減額		△82	29	
8. 賞与引当金の増減額		633	207	
9. 退職給付引当金の増減額		△396	310	
10. 役員退職慰労引当金の増減額		10	15	
11. ポイント引当金の増減額		△2,067	9	
12. 受取利息及び配当金		△329	△415	
13. 支払利息		691	910	
14. 投資有価証券売却損益		△39	△65	
15. 投資有価証券評価損		305	19	
16. 持分法による投資損失		18	176	
17. 固定資産除却損		1,564	1,244	
18. 売上債権の増減額		△2,094	△7,653	
19. たな卸資産の増減額		△8,857	△12,078	
20. 仕入債務の増減額		342	1,873	
21. その他		4,069	△1,108	
小計		21,425	11,499	△9,926
22. 利息及び配当金の受取額		124	160	
23. 利息の支払額		△692	△855	
24. 法人税等の支払額		△9,392	△7,396	
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,465	3,408	△8,057
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入れによる支出		△470	△550	
2. 定期預金の払戻による収入		200	520	
3. 有形固定資産の取得による支出		△13,014	△21,799	
4. 有形固定資産の売却による収入		1,591	7,756	
5. 無形固定資産の取得による支出		△5,022	△2,463	
6. 投資有価証券の取得による支出		△167	△4,449	
7. 投資有価証券の売却による収入		602	106	
8. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	* 3	—	11,365	
9. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	* 4	—	△560	
10. 保証金差入による支出		△2,971	△1,897	
11. 保証金回収による収入		1,629	1,008	
12. 保証金預りによる収入		1,282	762	
13. 保証金返済による支出		△377	△600	
14. その他		264	△1,299	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△16,452	△12,102	4,350
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増減額		△12,500	13,000	
2. 長期借入れによる収入		26,193	26,000	
3. 長期借入金の返済による支出		△9,992	△13,969	
4. 社債の償還による支出		△3,240	△240	
5. 配当金の支払額		△2,111	△2,111	
6. その他		△234	△166	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,885	22,512	24,398
IV 現金及び現金同等物の増減額		△6,872	13,818	
V 現金及び現金同等物の期首残高		13,355	13,771	
VI 株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加高	* 2	7,289	—	
VII 現金及び現金同等物の期末残高	* 1	13,771	27,590	13,818

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 13社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>㈱デオデオ</p> <p>㈱エイデン</p> <p>㈱ミドリ電化 他10社</p> <p>なお、㈱ミドリ電化は平成17年4月1日に株式交換により100%子会社となったため、同社と同社の100%子会社の㈱ミドリとミドリサービス㈱の3社を新たに連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 21社</p> <p>(1)主要な連結子会社の名称</p> <p>㈱デオデオ</p> <p>㈱エイデン</p> <p>㈱ミドリ電化</p> <p>石丸電気㈱ 他17社</p> <p>なお、平成18年7月27日と平成19年3月30日に石丸電気㈱の株式を新たに取得したため、同社と同社の子会社7社を連結の範囲に含めております。ただし、みなし取得日を当連結会計年度末としているため貸借対照表のみ連結しております。</p> <p>また、㈱三石電化センターは、平成19年2月19日に100%連結子会社である㈱エイデンが新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。ただし、みなし取得日を当連結会計年度末としているため貸借対照表のみ連結しております。</p> <p>さらに、前連結会計年度において100%連結子会社でありました㈱ディスクステーションは、平成18年7月1日に100%連結子会社である㈱エイデンに吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称</p> <p>石丸興産㈱</p> <p>協和建物㈱</p> <p>新潟興産㈱</p> <p>連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社7社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社数 3社</p> <p>主要な会社等の名称 ㈱ふれあいチャンネル ㈱サンフレッチェ広島 ㈱ジェイ・エイチ・エヌ中国</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法を適用した関連会社㈱ミドリ電化は、平成17年4月1日に株式交換により100%子会社になったため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>また、前連結会計年度において持分法を適用した関連会社安芸ケーブルテレビ㈱は平成18年3月10日に㈱ふれあいチャンネルと合併しております。</p>	<p>(1)持分法を適用した関連会社数 4社</p> <p>主要な会社等の名称 ㈱パソナeプロフェッショナル ㈱ふれあいチャンネル ㈱サンフレッチェ広島 ㈱マルニ木工</p> <p>なお、㈱パソナeプロフェッショナルを平成18年4月14日に、㈱マルニ木工を平成18年5月2日に、それぞれ株式の一部を取得したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法を適用した関連会社㈱ジェイ・エイチ・エヌ中国は、平成18年9月15日に株式を全て売却し関連会社ではなくなったため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>さらに、石丸電気㈱は平成18年7月27日に株式の一部を取得したため持分法を適用していましたが、平成19年3月30日に株式を追加取得したことにより連結子会社となりました。</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 石丸興産㈱ 協和建物㈱ 新潟興産㈱</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社7社及び関連会社1社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちエム・イー・ティー特定目的会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、前述の決算日の翌日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちエム・イー・ティー特定目的会社の決算日は12月31日、百合丘興産㈱の決算日は3月20日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、前述の決算日の翌日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、㈱石丸本社他1社の決算日は9月20日であり、連結決算日に別に連結財務諸表作成のために必要と認められる決算を実施しております。</p>
4 株式移転に伴う資本連結手続に関する事項	<p>株式会社デオデオと株式会社エイデンは、株式移転制度を利用して完全親会社となる株式会社エディオンを設立しております。この企業結合に関する資本連結手続は、「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続」(日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号)に準拠し、持分プーリング法を適用しております。</p>	<p>—————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>5 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております）。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a 商品 評価基準は原価法によっております。 評価方法 家庭電化商品については移動平均法と先入先出法によっております（移動平均法は主として㈱デオデオ、㈱エイデンの商品に、先入先出法については主として㈱ミドリ電化の商品に適用されております）。また、ホームセンター商品については主として売価還元法によっております。</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております）。 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a 商品 同左 評価方法 家庭電化商品については移動平均法、先入先出法及び最終仕入原価法によっております（移動平均法は主として㈱デオデオ、㈱エイデンの商品に、先入先出法は主として㈱ミドリ電化の商品に、最終仕入原価法は主として石丸電気㈱の商品に適用されております）。また、ホームセンター商品については主として売価還元法によっております。</p> <p>b 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p>	<p>① 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。ただし、平成10年3月31日以前取得の建物の一部については定率法によっております。建物以外の有形固定資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 2～60年 器具及び備品 2～20年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>① 創立費 旧商法施行規則の規定により、5事業年度にわたり每期均等額を償却しております。</p> <p>② 開業費 旧商法施行規則の規定により、5事業年度にわたり每期均等額を償却しております。</p> <p>③ 新株発行費 旧商法施行規則の規定により、3事業年度にわたり每期均等額を償却しております。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① _____</p> <p>② 開業費 5事業年度にわたり每期均等額を償却しております。</p> <p>③ 新株発行費 3事業年度にわたり每期均等額を償却しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ ポイント引当金 ポイントカード制度において、顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、期末における将来見込み利用額を計上することとしております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ ポイント引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法 (7) 消費税等の会計処理 (8) 連結納税制度の適用	<p>一部の借入金について、金利の支払条件を変換することを目的として金利スワップを利用しております。当該金利スワップと金利変換の対象となる借入金がヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、その想定元本、利息の受払条件及び契約期間が当該借入金とほぼ同一であるため金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該借入金に係る利息に加減して処理しております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>—————</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>石丸電気㈱及びその100%子会社である㈱石丸電気レコードセンター、東京石丸電気㈱、アイアイテクノサービス㈱及びアイアイオンライン㈱は連結納税制度を適用しております。</p>
6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
7 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、発生年度より実質的判断による年数の見積もりが可能なものはその見積もり年数で、その他については5年間で均等償却しております。</p>	<p>—————</p>
8 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>—————</p>	<p>のれん及び負ののれんの償却については、発生年度より実質的判断による年数の見積もりが可能なものはその見積もり年数で、その他については5年間で均等償却しております。</p>
9 利益処分項目等の取扱に関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分または損失処理に基づいて作成しております。</p>	<p>—————</p>
10 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>同左</p>

(会計処理の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ181百万円増加し、税金等調整前当期純利益は、1,882百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が239百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は132,924百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日))及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<hr/>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで「連結調整勘定」として区分掲記していたもの及び前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示していた「営業権」は、当連結会計年度より「のれん」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「営業権」は2,683百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「減価償却費」に含めて表示していた「営業権償却」及び前連結会計年度まで「連結調整勘定償却額」として区分掲記していたものは、当連結会計年度より「のれん償却額」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「営業権償却」は670百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																
<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額は71,138百万円であります。</p> <p>* 2 関連会社に対する株式は367百万円であります。</p> <p>* 3 担保資産 このうち短期借入金2,000百万円、長期借入金及び一年内返済予定の長期借入金14,854百万円、社債500百万円及び固定負債の「その他」(預り保証金)919百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,781百万円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">14,047 " (")</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,829百万円 (帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>このほか担保留保条項を付している長期借入金及び一年内返済予定の長期借入金が9,460百万円あります。</p> <p>4 保証債務 金融機関からの借入</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ふれあいチャンネル</td> <td style="text-align: right;">2,058百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> </table> <p>* 5 当社の連結子会社である(株)デオデオ及び(株)エイデンは土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき保有する事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>①再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>②再評価を行った年月日 (株)デオデオ 平成14年3月31日 (株)エイデン 平成14年3月28日</p> <p>③再評価を行った土地の平成18年3月31日現在における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)デオデオ</td> <td style="text-align: right;">10,487百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)エイデン</td> <td style="text-align: right;">1,583百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	9,781百万円 (帳簿価額)	土地	14,047 " (")	23,829百万円 (帳簿価額)		(株)ふれあいチャンネル	2,058百万円	その他		従業員	28百万円	(株)デオデオ	10,487百万円	(株)エイデン	1,583百万円	<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額は81,917百万円であります。</p> <p>* 2 関連会社に対する株式は4,048百万円であります。</p> <p>* 3 担保資産 このうち長期借入金及び一年内返済予定の長期借入金15,733百万円、一年内償還予定の社債500百万円及び固定負債の「その他」(預り保証金)1,086百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13,587百万円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">14,158 " (")</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,746百万円 (帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>このほか担保留保条項を付している長期借入金及び一年内返済予定の長期借入金が6,060百万円あります。</p> <p>4 保証債務 金融機関からの借入</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ふれあいチャンネル</td> <td style="text-align: right;">1,946百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table> <p>* 5 当社の連結子会社である(株)デオデオ及び(株)エイデンは土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき保有する事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>①再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>②再評価を行った年月日 (株)デオデオ 平成14年3月31日 (株)エイデン 平成14年3月28日</p> <p>③再評価を行った土地の平成19年3月31日現在における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)デオデオ</td> <td style="text-align: right;">11,274百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)エイデン</td> <td style="text-align: right;">1,655百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	13,587百万円 (帳簿価額)	土地	14,158 " (")	27,746百万円 (帳簿価額)		(株)ふれあいチャンネル	1,946百万円	その他		従業員	21百万円	(株)デオデオ	11,274百万円	(株)エイデン	1,655百万円
建物及び構築物	9,781百万円 (帳簿価額)																																
土地	14,047 " (")																																
23,829百万円 (帳簿価額)																																	
(株)ふれあいチャンネル	2,058百万円																																
その他																																	
従業員	28百万円																																
(株)デオデオ	10,487百万円																																
(株)エイデン	1,583百万円																																
建物及び構築物	13,587百万円 (帳簿価額)																																
土地	14,158 " (")																																
27,746百万円 (帳簿価額)																																	
(株)ふれあいチャンネル	1,946百万円																																
その他																																	
従業員	21百万円																																
(株)デオデオ	11,274百万円																																
(株)エイデン	1,655百万円																																
<p>* 6 当連結会計年度末の当社の自己株式の保有数は普通株式47,489株であります。</p> <p>* 7 当連結会計年度末の当社の発行済株式総数は、普通株式105,665,636株であります。</p>	<p>* 6 _____</p> <p>* 7 _____</p>																																

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)												
<p>8 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行16行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,000 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	30,000百万円	借入実行残高	10,000 〃	差引額	20,000百万円	<p>8 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行16行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">40,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">15,000 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	40,000百万円	借入実行残高	15,000 〃	差引額	25,000百万円
貸出コミットメントの総額	30,000百万円												
借入実行残高	10,000 〃												
差引額	20,000百万円												
貸出コミットメントの総額	40,000百万円												
借入実行残高	15,000 〃												
差引額	25,000百万円												
<p>* 9 _____</p>	<p>* 9 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済しております。なお、当連結会計年度末の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日の満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">235 〃</td> </tr> <tr> <td>流動負債の「その他」 (設備支払手形)</td> <td style="text-align: right;">15 〃</td> </tr> </table>	受取手形	12百万円	支払手形	235 〃	流動負債の「その他」 (設備支払手形)	15 〃						
受取手形	12百万円												
支払手形	235 〃												
流動負債の「その他」 (設備支払手形)	15 〃												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>* 1 「販売費及び一般管理費」のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <p style="padding-left: 20px;">広告及び販売促進費 17,362百万円</p> <p>(2) 一般管理費</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額 18百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">ポイント引当金繰入額 5,721 "</p> <p style="padding-left: 20px;">給料手当及び賞与 49,701 "</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 3,671 "</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 1,008 "</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額 86 "</p> <p style="padding-left: 20px;">営業用賃借料 18,401 "</p>	<p>* 1 「販売費及び一般管理費」のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <p style="padding-left: 20px;">広告及び販売促進費 19,093百万円</p> <p>(2) 一般管理費</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額 45百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">ポイント引当金繰入額 5,543 "</p> <p style="padding-left: 20px;">給料手当及び賞与 51,401 "</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 4,943 "</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 1,442 "</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額 51 "</p> <p style="padding-left: 20px;">営業用賃借料 19,922 "</p>
<p>* 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 6百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">器具及び備品 0 "</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 その他 0 "</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産 その他 0 "</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 6百万円</p>	<p>* 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 712百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 62 "</p> <p style="padding-left: 20px;">器具及び備品 0 "</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 その他 1 "</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 776百万円</p>
<p>* 3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 16百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 18 "</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 その他 0 "</p> <p style="padding-left: 20px;">売却費用 1 "</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 36百万円</p>	<p>* 3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 35百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 59 "</p> <p style="padding-left: 20px;">器具及び備品 0 "</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 その他 1 "</p> <p style="padding-left: 20px;">売却費用 0 "</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 97百万円</p>
<p>* 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 1,184百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">器具及び備品 173 "</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 その他 62 "</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産 その他 23 "</p> <p style="padding-left: 20px;">除却費用 120 "</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 1,564百万円</p>	<p>* 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 712百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">器具及び備品 261 "</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 その他 2 "</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産 その他 21 "</p> <p style="padding-left: 20px;">投資その他の資産 その他 0 "</p> <p style="padding-left: 20px;">除却費用 245 "</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 1,244百万円</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>* 5 当企業グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 土地 その他</td> <td>愛知県</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 土地 その他</td> <td>群馬県</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 土地 その他</td> <td>三重県他</td> </tr> <tr> <td>賃貸設備</td> <td>建物 土地 その他</td> <td>岡山県</td> </tr> <tr> <td>賃貸設備</td> <td>建物 その他</td> <td>千葉県他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>広島県</td> </tr> </tbody> </table> <p>当企業グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。</p> <p>上記の資産について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び遊休状態にあり今後も使用の目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、各々1,885百万円及び177百万円、合計2,063百万円の減損損失を計上しております。</p> <p>減損損失の主な内訳は、建物及び構築物1,018百万円、土地650百万円であります。</p> <p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、正味売却価額は重要性の高い資産グループについては、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト2.78%で割り引いて算定しております。</p> <p>* 6 _____</p>	用途	種類	場所	店舗	建物 土地 その他	愛知県	店舗	建物 土地 その他	群馬県	店舗	建物 土地 その他	三重県他	賃貸設備	建物 土地 その他	岡山県	賃貸設備	建物 その他	千葉県他	遊休資産	土地	広島県	<p>* 5 当企業グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 土地 その他</td> <td>愛知県他</td> </tr> <tr> <td>賃貸設備</td> <td>建物 その他</td> <td>群馬県他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>山口県</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>リース資産</td> <td>東京都</td> </tr> </tbody> </table> <p>当企業グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。</p> <p>上記の資産について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び遊休状態となり今後も使用の目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、各々2,732百万円及び120百万円、合計2,853百万円の減損損失を計上しております。</p> <p>減損損失の主な内訳は、建物及び構築物2,191百万円、土地135百万円、及びファイナンス・リース資産256百万円であります。</p> <p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、正味売却価額は重要性の高い資産グループについては、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト3.06%で割り引いて算定しております。</p> <p>* 6 連結子会社株式の帳簿価額について減損処理を行ったため、当該子会社株式取得時に生じた投資と資本の相殺消去差額の未償却残高695百万円を一括償却したものであります。</p>	用途	種類	場所	店舗	建物 土地 その他	愛知県他	賃貸設備	建物 その他	群馬県他	遊休資産	土地	山口県	その他	リース資産	東京都
用途	種類	場所																																			
店舗	建物 土地 その他	愛知県																																			
店舗	建物 土地 その他	群馬県																																			
店舗	建物 土地 その他	三重県他																																			
賃貸設備	建物 土地 その他	岡山県																																			
賃貸設備	建物 その他	千葉県他																																			
遊休資産	土地	広島県																																			
用途	種類	場所																																			
店舗	建物 土地 その他	愛知県他																																			
賃貸設備	建物 その他	群馬県他																																			
遊休資産	土地	山口県																																			
その他	リース資産	東京都																																			

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式	105,665,636株	—	—	105,665,636株
合計	105,665,636株	—	—	105,665,636株
自己株式				
普通株式(注)	47,489株	6,216株	484株	53,221株
合計	47,489株	6,216株	484株	53,221株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6,216株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少484株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,056百万円	10円	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	1,056百万円	10円	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	その他資本剰余金	1,056百万円	10円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																														
<p>* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,911百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△140百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">13,771百万円</td> </tr> </table> <p>* 2 株式交換により新たに㈱ミドリ電化、ミドリサービス㈱及び㈱ミドリを連結子会社にしたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は以下のとおりであります。なお、株式交換により増加した資本準備金は16,510百万円であります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">7,289百万円</td> </tr> <tr> <td>上記以外の流動資産</td> <td style="text-align: right;">32,658 "</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">52,453 "</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">92,401百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">47,162百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">12,774 "</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">59,936百万円</td> </tr> </table> <p>* 3 _____</p>	現金及び預金勘定	13,911百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△140百万円	現金及び現金同等物	13,771百万円	現金及び現金同等物	7,289百万円	上記以外の流動資産	32,658 "	固定資産	52,453 "	資産合計	92,401百万円	流動負債	47,162百万円	固定負債	12,774 "	負債合計	59,936百万円	<p>* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">28,992百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,402百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">27,590百万円</td> </tr> </table> <p>* 2 _____</p> <p>* 3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p>株式の取得により新たに石丸電気㈱を連結したことに伴う同社と同社の子会社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得による収入(純額)との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">22,414百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">20,122 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△3,670 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△3,321 "</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△3,919 "</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△28,226 "</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損失</td> <td style="text-align: right;">29 "</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">3,428百万円</td> </tr> <tr> <td>同社と同社の子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">14,793 "</td> </tr> <tr> <td>差引：同社取得による収入</td> <td style="text-align: right;">11,365百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	28,992百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,402百万円	現金及び現金同等物	27,590百万円	流動資産	22,414百万円	固定資産	20,122 "	流動負債	△3,670 "	固定負債	△3,321 "	負ののれん	△3,919 "	少数株主持分	△28,226 "	持分法による投資損失	29 "	同社株式の取得価額	3,428百万円	同社と同社の子会社の現金及び現金同等物	14,793 "	差引：同社取得による収入	11,365百万円
現金及び預金勘定	13,911百万円																																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△140百万円																																														
現金及び現金同等物	13,771百万円																																														
現金及び現金同等物	7,289百万円																																														
上記以外の流動資産	32,658 "																																														
固定資産	52,453 "																																														
資産合計	92,401百万円																																														
流動負債	47,162百万円																																														
固定負債	12,774 "																																														
負債合計	59,936百万円																																														
現金及び預金勘定	28,992百万円																																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,402百万円																																														
現金及び現金同等物	27,590百万円																																														
流動資産	22,414百万円																																														
固定資産	20,122 "																																														
流動負債	△3,670 "																																														
固定負債	△3,321 "																																														
負ののれん	△3,919 "																																														
少数株主持分	△28,226 "																																														
持分法による投資損失	29 "																																														
同社株式の取得価額	3,428百万円																																														
同社と同社の子会社の現金及び現金同等物	14,793 "																																														
差引：同社取得による収入	11,365百万円																																														

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
* 4	<p>* 4 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p>株式の取得により新たに㈱三石電化センターを連結したことに伴う同社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得による支出(純額)との関係は次のとおりです。</p> <table data-bbox="831 533 1402 840"> <tr> <td>流動資産</td> <td>2,989百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,883 〃</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>1,539 〃</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△3,565 〃</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△1,253 〃</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td>1,593百万円</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td>1,033 〃</td> </tr> <tr> <td>差引：同社取得による支出</td> <td>560百万円</td> </tr> </table>	流動資産	2,989百万円	固定資産	1,883 〃	のれん	1,539 〃	流動負債	△3,565 〃	固定負債	△1,253 〃	同社株式の取得価額	1,593百万円	同社の現金及び現金同等物	1,033 〃	差引：同社取得による支出	560百万円
流動資産	2,989百万円																
固定資産	1,883 〃																
のれん	1,539 〃																
流動負債	△3,565 〃																
固定負債	△1,253 〃																
同社株式の取得価額	1,593百万円																
同社の現金及び現金同等物	1,033 〃																
差引：同社取得による支出	560百万円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	建物及び 構築物	器具及び 備品	その他	合計		建物及び 構築物	器具及び 備品	その他	合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
取得価額相当額	65	8,618	115	8,799	取得価額相当額	3,976	7,975	288	12,240
減価償却累計額相当額	37	4,439	45	4,523	減価償却累計額相当額	914	4,319	159	5,393
減損損失累計額相当額	1	107	—	108	減損損失累計額相当額	1	340	11	353
期末残高相当額	27	4,071	69	4,168	期末残高相当額	3,060	3,315	116	6,493
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
	(百万円)					(百万円)			
1年以内	1,660				1年以内	1,854			
1年超	2,621				1年超	5,040			
合計	4,282				合計	6,894			
	(百万円)					(百万円)			
リース資産減損勘定の残高	53				リース資産減損勘定の残高	268			
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
	(百万円)					(百万円)			
(1) 支払リース料	2,245				(1) 支払リース料	2,009			
(2) リース資産減損勘定の取崩額	61				(2) リース資産減損勘定の取崩額	42			
(3) 減価償却費相当額	2,091				(3) 減価償却費相当額	1,878			
(4) 支払利息相当額	79				(4) 支払利息相当額	97			
(5) 減損損失	115				(5) 減損損失	256			
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					④ 減価償却費相当額の算定方法 同左				
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差異を利息費用とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					⑤ 利息相当額の算定方法 同左				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料					2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				
	(百万円)					(百万円)			
1年以内	3,092				1年以内	3,933			
1年超	30,033				1年超	39,721			
合計	33,125				合計	43,655			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成 18 年 3 月 31 日現在)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,895	3,437	1,541
	(2) 債券	100	100	0
	(3) その他	47	74	27
	小計	2,043	3,612	1,569
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	15	14	△1
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	50	50	—
	小計	66	64	△1
合計		2,109	3,676	1,567

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合については全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成 17 年 4 月 1 日至平成 18 年 3 月 31 日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
488	132	93

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額 (平成 18 年 3 月 31 日現在)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	520
合計	520

満期保有目的の債券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場債券	6
合計	6

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後の償還予定額

(平成 18 年 3 月 31 日現在)

区分	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 (百万円)
社債	—	100	—
非上場債券	—	6	—
合計	—	106	—

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成 19 年 3 月 31 日現在)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,917	3,072	1,155
	(2) 債券	100	100	0
	(3) その他	50	50	0
	小計	2,067	3,223	1,156
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,497	3,959	△538
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,497	3,959	△538
合計		6,564	7,183	618

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合については全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成 18 年 4 月 1 日至平成 19 年 3 月 31 日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
165	55	—

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額 (平成 19 年 3 月 31 日現在)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	517
合計	517

満期保有目的の債券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場債券	6
合計	6

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後の償還予定額

(平成19年3月31日現在)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	100	—	—
非上場債券	6	—	—
合計	107	—	—

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>① 取引の内容及び利用目的等 当社は、為替、金利の相場変動リスクのある資産、負債に対してその金額範囲内で、デリバティブ取引を利用しております。その内容としては、運用債券と調達資金との金利変動によるリスクを軽減するため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引は借入金の残高の範囲で利用することとしており、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 金利関連のデリバティブ取引においては市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、内規に従い経理部に集中しております。 また、内規には取引権限及び取引限度額等が明示されております。 なお、多額の借入金等は取締役会の専決事項でありますのでそれに伴う金利スワップ契約の締結は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 借入金の一部について金利の支払条件を変換することを目的として金利スワップを利用していますが、ヘッジ会計を適用しているため注記から除いております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度 (基金型確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度) 及び確定拠出型の制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。
前連結会計年度まで、一部の連結子会社が西日本電機販売厚生年金基金に加入しておりましたが、年金資産運用リスクの回避と新たな退職給付制度を構築するため、平成 17 年 4 月 27 日付で近畿厚生局長より認可を受け、同基金を脱退しております。

2. 退職給付債務に関する事項 (平成 18 年 3 月 31 日現在)

イ. 退職給付債務	△12,346百万円
ロ. 年金資産	6,560 〃
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△5,785百万円
ニ. 未認識数理計算上の差異	△695 〃
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△831 〃
ヘ. 退職給付引当金	△7,311百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

イ. 勤務費用	836百万円
ロ. 利息費用	191 〃
ハ. 期待運用収益	△50 〃
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	98 〃
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△95 〃
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	980百万円
ト. その他	95百万円
計	1,075百万円

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. 「ト. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

3. 一部の連結子会社は、西日本電機販売厚生年金基金に加入しておりましたが、退職給付制度の変更に伴い同基金を脱退しております。この結果、特別利益として退職給付規程改訂益 745 百万円、特別損失として総合型基金脱退損 848 百万円を各々計上しております。

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	1.5%~2.0%
ハ. 期待運用収益率	0.8%~1.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員数の平均残存勤務期間以内の一定の年数に従い、主として定額法により費用処理することとしております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員数の平均残存勤務期間以内の一定の年数に従い、主として定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度(規約型確定給付企業年金制度、基金型確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度)及び確定拠出型の制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在)

イ. 退職給付債務	△14,658百万円
ロ. 年金資産	7,165 "
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△7,492百万円
ニ. 未認識数理計算上の差異	△915 "
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△835 "
ヘ. 退職給付引当金	△9,243百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

イ. 勤務費用	847百万円
ロ. 利息費用	209 "
ハ. 期待運用収益	△62 "
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	3 "
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△93 "
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	903百万円
ト. その他	617百万円
計	1,521百万円

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. 「ト. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	1.5%~2.0%
ハ. 期待運用収益率	0.8%~1.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員数の平均残存勤務期間以内の一定の年数に従い、主として定額法により費用処理することとしております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員数の平均残存勤務期間以内の一定の年数に従い、主として定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
減価償却費	1,207百万円	減価償却費	1,627百万円
貸倒引当金	198 "	貸倒引当金	216 "
賞与引当金	1,904 "	賞与引当金	2,075 "
未払法定福利費	202 "	未払法定福利費	229 "
減損損失	725 "	減損損失	1,330 "
退職給付引当金	3,004 "	退職給付引当金	3,760 "
役員退職慰労引当金	262 "	役員退職慰労引当金	403 "
未払事業税	397 "	未払事業税	590 "
未払事業所税	131 "	未払事業所税	162 "
ポイント引当金	1,323 "	ポイント引当金	2,011 "
その他有価証券減損	54 "	その他有価証券減損	162 "
固定資産等の未実現利益	115 "	固定資産等の未実現利益	2,136 "
全面時価評価差額	1,521 "	全面時価評価差額	1,798 "
繰越欠損金	704 "	繰越欠損金	4,494 "
その他	784 "	その他	1,280 "
繰延税金資産小計	12,538百万円	繰延税金資産小計	22,281百万円
評価性引当額	△3,099百万円	評価性引当額	△8,896百万円
繰延税金資産合計	9,439百万円	繰延税金資産合計	13,385百万円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
建物等圧縮記帳積立金	△191百万円	建物等圧縮記帳積立金	△141百万円
その他有価証券評価差額金	△621 "	その他有価証券評価差額金	△427 "
その他	△143 "	全面時価評価差額	△1,526 "
繰延税金負債合計	△956百万円	その他	△221 "
繰延税金資産の純額	8,483百万円	繰延税金負債合計	△2,317百万円
		繰延税金資産の純額	11,067百万円
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております	
流動資産－繰延税金資産	4,639百万円	流動資産－繰延税金資産	5,222百万円
固定資産－繰延税金資産	3,892 "	固定資産－繰延税金資産	7,475 "
固定負債－繰延税金負債	△48 "	固定負債－繰延税金負債	△1,630 "
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.2%	法定実効税率	40.2%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%
特定目的会社の税率差異	△0.8%	特定目的会社の税率差異	△0.9%
住民税均等割額	2.2%	住民税均等割額	2.6%
受取配当金等永久差異	△0.7%	受取配当金等永久差異	△0.8%
連結調整勘定償却額	△0.0%	のれん償却額	0.6%
評価性引当増減額	4.6%	のれん減損損失	2.0%
受取配当金の連結消去影響額	1.2%	評価性引当増減額	1.0%
その他	1.2%	受取配当金の連結消去影響額	1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2%	その他	1.3%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当企業グループは、家庭電化商品の専門量販店集団であり、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計額、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「家庭電化商品及び関連商品の販売ならびに家庭電化商品の工事修理」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、当企業グループの「その他の事業」に相当する売上高は、「1. 経営成績」の項に記載する「商品分類別売上高その他」に含まれております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当企業グループは、家庭電化商品の専門量販店集団であり、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計額、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「家庭電化商品及び関連商品の販売ならびに家庭電化商品の工事修理」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、当企業グループの「その他の事業」に相当する売上高は、「1. 経営成績」の項に記載する「商品分類別売上高その他」に含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高がないため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,214円84銭	1株当たり純資産額 1,258円61銭
1株当たり当期純利益金額 76円98銭	1株当たり当期純利益金額 69円76銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	8,226	7,367
普通株主に帰属しない金額(百万円)	194	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(194)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,031	7,367
普通株式の期中平均株式数(千株)	104,340	105,615
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数679個)	—————

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>石丸電気株式会社との資本提携基本合意について</p> <p>当社は、平成18年4月27日開催の取締役会での決議を経て、石丸電気株式会社との間で資本提携に関して合意いたしました。</p> <p>・資本提携の主旨</p> <p>当企業グループは、「サービス型小売業」「地域のお客様に密着した事業展開」を理念として、中部、近畿、中国・四国・九州地方の西日本で売上シェアNO.1の、店舗数921店舗を展開する家電量販店グループであり、石丸電気グループは、1945年の創業以来、「お客様満足主義」をモットーに、秋葉原電気街を中心として関東地方に21店舗を展開する総合家電量販店であります。今回の資本提携により、エディオンは関東地方の店舗ネットワークをさらに補完することができ、将来的に関東地方を含むより広範囲で魅力的な物流・サービス網の構築を目指すことができます。また石丸電気は、仕入統合とノウハウの共有により、より強力なバイイングパワーとスケールメリットを享受でき、一層の経営効率の向上が図られます。</p> <p>両社はともに「お客様第一主義」「サービス重視の経営」という同じ経営理念をベースにしており、この度の資本提携により、相互に大きな相乗効果が得られるものと認識しております。</p> <p>・資本提携先の内容</p> <p>会社名 石丸電気株式会社 本店所在地 東京都千代田区 代表者 代表取締役社長 石丸 俊之 設立年月 昭和41年1月 事業の内容 家庭電化商品等の販売 資本金 100百万円(平成18年3月期) 売上高 41,025百万円(平成18年3月期) 店舗数 19店舗(平成18年3月20日現在) 従業員数 612名(平成18年3月20日現在)</p> <p>・株式取得等の日程</p> <p>平成18年4月27日 資本提携に関する基本合意書承認取締役会 平成18年6月下旬(予定) 株式譲渡契約承認取締役会 平成18年7月(予定) 株式譲渡日</p> <p>・株式取得の内容</p> <p>当社は、石丸電気株式会社の発行済株式総数の33.4%にあたる普通株式を取得する予定です。取得金額につきましては、28億円を基準として、外部機関の算定結果を踏まえ、両社間の協議により決定いたします。</p>	

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金		5,064		1,534		
売掛金	* 4	16,975		30,563		
前払費用		55		184		
繰延税金資産		109		124		
短期貸付金	* 4	27,251		41,473		
未収入金		537		709		
その他		5		6		
貸倒引当金		—		△419		
流動資産合計		50,000	27.1	74,176	32.8	24,176
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物		7		67		
減価償却累計額		△3	3	△5	62	
構築物		0		0	0	
減価償却累計額		△0	0	△0	0	
器具備品		123		224		
減価償却累計額		△54	69	△86	138	
建設仮勘定		—		307		
有形固定資産合計		73	0.0	508	0.2	434
2 無形固定資産						
商標権		32		28		
ソフトウェア		1,607		1,365		
その他		210		2,081		
無形固定資産合計		1,850	1.0	3,475	1.6	1,624
3 投資その他の資産						
投資有価証券		—		3,334		
関係会社株式		122,508		124,355		
関係会社長期貸付金		10,100		19,725		
長期前払費用		65		71		
繰延税金資産		2		172		
差入保証金		5		5		
差入敷金		—		91		
長期預金		200		200		
その他		—		63		
投資損失引当金		△627		—		
貸倒引当金		—		△300		
投資その他の資産合計		132,254	71.8	147,720	65.4	15,466
固定資産合計		134,178	72.8	151,704	67.2	17,525
III 繰延資産						
新株発行費		45		7		
繰延資産合計		45	0.1	7	0.0	△37
資産合計		184,224	100.0	225,889	100.0	41,664

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
買掛金		25,568		31,601		
短期借入金		10,000		27,500		
一年内返済予定の長期 借入金		600		2,000		
未払金		570		691		
未払費用		20		60		
未払法人税等		69		89		
未払消費税等		98		45		
預り金		462		1,306		
賞与引当金		191		217		
その他		—		2		
流動負債合計		37,580	20.4	63,514	28.1	25,933
II 固定負債						
長期借入金		24,100		42,000		
長期未払金		476		239		
固定負債合計		24,576	13.3	42,239	18.7	17,662
負債合計		62,157	33.7	105,753	46.8	43,596
(資本の部)						
I 資本金	*1,3	10,174	5.5	—	—	—
II 資本剰余金						
資本準備金	*3	62,371		—	—	—
その他資本剰余金						
資本準備金減少差益		47,500		—	—	—
自己株式処分差益		0		—	—	—
資本剰余金合計		109,871	59.7	—	—	—
III 利益剰余金						
当期末処分利益		2,066		—	—	—
利益剰余金合計		2,066	1.1	—	—	—
IV 自己株式	*2	△46	△0.0	—	—	—
資本合計		122,066	66.3	—	—	—
負債資本合計		184,224	100.0	—	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	10,174	4.5	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		62,371		
(2) その他資本剰余金		—		47,500		
資本剰余金合計		—	—	109,872	48.6	—
3. 利益剰余金						
その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		—		397		
利益剰余金合計		—	—	397	0.2	—
4. 自己株式		—	—	△58	△0.0	—
株主資本合計		—	—	120,385	53.3	—
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		—		△250		
評価・換算差額等合計		—	—	△250	△0.1	—
純資産合計		—	—	120,135	53.2	—
負債・純資産合計		—	—	225,889	100.0	—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
I 営業収益								
経営指導料	* 2	537			666			
受取配当金	* 2	1,929			2,095			
業務委託手数料	* 2	3,391			4,492			
その他		0	5,858	100.0	0	7,254	100.0	1,396
II 一般管理費	* 1		3,723	63.6		4,872	67.2	1,149
営業利益			2,134	36.4		2,382	32.8	247
III 営業外収益								
受取利息	* 2	196			413			
システム関連負担金受 入額		35			—			
その他		6	238	4.1	8	421	5.8	182
IV 営業外費用								
支払利息		188			423			
創立費償却		18			—			
新株発行費償却		37			37			
その他		—	245	4.2	0	461	6.3	216
経常利益			2,128	36.3		2,342	32.3	214
V 特別損失								
固定資産除却損	* 3	22			—			
投資損失引当金繰入額		627			—			
関係会社株式評価損		—			1,002			
貸倒引当金繰入額		—	649	11.1	719	1,722	23.8	1,072
税引前当期純利益			1,478	25.2		620	8.5	△858
法人税、住民税及び事業 税		139			191			
法人税等調整額		△5	133	2.2	△14	176	2.4	42
当期純利益			1,344	23.0		443	6.1	△901
前期繰越利益			1,778			—		—
中間配当額			1,056			—		—
当期未処分利益			2,066			—		—

(3)利益処分計算書および株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(当期末処分利益の処分)			
I 当期末処分利益			2,066
II 利益処分額			
配当金		1,056	1,056
III 次期繰越利益			
(その他資本剰余金の処分)			
I その他資本剰余金			47,500
II その他資本剰余金次期繰越額			47,500

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金		
平成18年3月31日残高（百万円）	10,174	62,371	47,500	109,871	2,066	△46	122,066
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					△2,112		△2,112
当期純利益					443		443
自己株式の取得						△12	△12
自己株式の処分			0	0		0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計（百万円）			0	0	△1,669	△12	△1,680
平成19年3月31日残高（百万円）	10,174	62,371	47,500	109,872	397	△58	120,385

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
平成18年3月31日残高（百万円）	—	—	122,066
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△2,112
当期純利益			443
自己株式の取得			△12
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）	△250	△250	△250
事業年度中の変動額合計（百万円）	△250	△250	△1,931
平成19年3月31日残高（百万円）	△250	△250	120,135

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 _____	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) によっております。
2 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3～15年 構築物 18年 器具備品 4～10年 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
3 繰延資産の処理方法	創立費 旧商法施行規則の規定により、5事業年度にわたり每期均等額を償却しております。 新株発行費 旧商法施行規則の規定により、3事業年度にわたり每期均等額を償却しております。	_____ 新株発行費 3事業年度にわたり每期均等額を償却しております。
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 _____ 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して必要額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 投資損失引当金 _____ 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	一部の借入金について、金利の支払条件を変換することを目的として金利スワップを利用しております。当該金利スワップと金利変換の対象となる借入金がヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、その想定元本、利息の受払条件及び契約期間が当該借入金とほぼ同一であるため金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該借入金に係る利息に加減して処理しております。	同左
6 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は120,135百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」は、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の「未払費用」は9百万円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>* 1 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 100px;">普通株式 300,000,000株</p> <p>発行済株式の総数 普通株式 105,665,636株</p> <p>* 2 当事業年度末の自己株式の保有数は普通株式 47,489株であります。</p> <p>* 3 当期中の発行済株式数の増加</p> <p style="padding-left: 20px;">発行形態 株式交換</p> <p style="padding-left: 20px;">発行株式数 16,676,797株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行年月日 平成17年4月1日</p> <p style="padding-left: 20px;">発行価格 ー円</p> <p style="padding-left: 20px;">資本組入額 ー円</p> <p>* 4 関係会社に対する債権</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 16,975百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">短期貸付金 27,251 〃</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行16行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 100px;">貸出コミットメントの総額 30,000百万円</p> <p style="padding-left: 100px;">借入実行残高 10,000 〃</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 100px;"/> <p style="padding-left: 100px;">差引額 20,000百万円</p>	<p>* 1 _____</p> <p>* 2 _____</p> <p>* 3 _____</p> <p>* 4 関係会社に対する債権</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 30,563百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">短期貸付金 41,473 〃</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行17行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 100px;">貸出コミットメントの総額 40,000百万円</p> <p style="padding-left: 100px;">借入実行残高 15,000 〃</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 100px;"/> <p style="padding-left: 100px;">差引額 25,000百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																						
<p>* 1 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,287百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">191 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">181 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">226 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">428 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式事務代行手数料</td> <td style="text-align: right;">71 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外部業務委託費</td> <td style="text-align: right;">115 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業用賃借料</td> <td style="text-align: right;">74 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">192 "</td> </tr> </table>	給料手当	1,287百万円	賞与引当金繰入額	191 "	役員報酬	181 "	法定福利費	226 "	減価償却費	428 "	株式事務代行手数料	71 "	外部業務委託費	115 "	営業用賃借料	74 "	旅費交通費	192 "	<p>* 1 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,548百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">217 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">176 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">264 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">509 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式事務代行手数料</td> <td style="text-align: right;">47 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外部業務委託費</td> <td style="text-align: right;">271 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業用賃借料</td> <td style="text-align: right;">112 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">334 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">修繕管理費</td> <td style="text-align: right;">295 "</td> </tr> </table>	給料手当	1,548百万円	賞与引当金繰入額	217 "	役員報酬	176 "	法定福利費	264 "	減価償却費	509 "	株式事務代行手数料	47 "	外部業務委託費	271 "	営業用賃借料	112 "	旅費交通費	334 "	修繕管理費	295 "
給料手当	1,287百万円																																						
賞与引当金繰入額	191 "																																						
役員報酬	181 "																																						
法定福利費	226 "																																						
減価償却費	428 "																																						
株式事務代行手数料	71 "																																						
外部業務委託費	115 "																																						
営業用賃借料	74 "																																						
旅費交通費	192 "																																						
給料手当	1,548百万円																																						
賞与引当金繰入額	217 "																																						
役員報酬	176 "																																						
法定福利費	264 "																																						
減価償却費	509 "																																						
株式事務代行手数料	47 "																																						
外部業務委託費	271 "																																						
営業用賃借料	112 "																																						
旅費交通費	334 "																																						
修繕管理費	295 "																																						
<p>* 2 関係会社に係る注記</p> <p>関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経営指導料</td> <td style="text-align: right;">537百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,929 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託手数料</td> <td style="text-align: right;">3,391 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">196 "</td> </tr> </table>	経営指導料	537百万円	受取配当金	1,929 "	業務委託手数料	3,391 "	受取利息	196 "	<p>* 2 関係会社に係る注記</p> <p>関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経営指導料</td> <td style="text-align: right;">666百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,095 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託手数料</td> <td style="text-align: right;">4,492 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">410 "</td> </tr> </table>	経営指導料	666百万円	受取配当金	2,095 "	業務委託手数料	4,492 "	受取利息	410 "																						
経営指導料	537百万円																																						
受取配当金	1,929 "																																						
業務委託手数料	3,391 "																																						
受取利息	196 "																																						
経営指導料	666百万円																																						
受取配当金	2,095 "																																						
業務委託手数料	4,492 "																																						
受取利息	410 "																																						
<p>* 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </table>	ソフトウェア	22百万円	<p>* 3 _____</p>																																				
ソフトウェア	22百万円																																						

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式 (注)	47,489 株	6,216 株	484 株	53,221 株
合計	47,489 株	6,216 株	484 株	53,221 株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6,216株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少484株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">252 〃</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">17 〃</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">363百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△252百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金	76百万円	投資損失引当金	252 〃	未払事業税	17 〃	その他	16 〃	繰延税金資産小計	363百万円	評価性引当額	△252百万円	繰延税金資産合計	111百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">292 〃</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">88 〃</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">22 〃</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">661 〃</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">171 〃</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,251百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△953百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">297百万円</td> </tr> </table>	減価償却費	1百万円	貸倒引当金	292 〃	賞与引当金	88 〃	未払事業税	22 〃	関係会社株式評価損	661 〃	その他有価証券評価差額金	171 〃	その他	13 〃	繰延税金資産小計	1,251百万円	評価性引当額	△953百万円	繰延税金資産合計	297百万円
賞与引当金	76百万円																																		
投資損失引当金	252 〃																																		
未払事業税	17 〃																																		
その他	16 〃																																		
繰延税金資産小計	363百万円																																		
評価性引当額	△252百万円																																		
繰延税金資産合計	111百万円																																		
減価償却費	1百万円																																		
貸倒引当金	292 〃																																		
賞与引当金	88 〃																																		
未払事業税	22 〃																																		
関係会社株式評価損	661 〃																																		
その他有価証券評価差額金	171 〃																																		
その他	13 〃																																		
繰延税金資産小計	1,251百万円																																		
評価性引当額	△953百万円																																		
繰延税金資産合計	297百万円																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.2%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△47.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当増減額</td> <td style="text-align: right;">17.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.9%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△47.8%	住民税均等割額	0.6%	評価性引当増減額	17.0%	その他	△0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.1%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.2%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△119.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>法人税等の特別控除額</td> <td style="text-align: right;">△6.1%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当増減額</td> <td style="text-align: right;">111.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△119.2%	住民税均等割額	1.4%	法人税等の特別控除額	△6.1%	評価性引当増減額	111.7%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.5%								
法定実効税率 (調整)	40.2%																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△47.8%																																		
住民税均等割額	0.6%																																		
評価性引当増減額	17.0%																																		
その他	△0.9%																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.1%																																		
法定実効税率 (調整)	40.2%																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△119.2%																																		
住民税均等割額	1.4%																																		
法人税等の特別控除額	△6.1%																																		
評価性引当増減額	111.7%																																		
その他	0.5%																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.5%																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,155円73銭 1株当たり当期純利益金額 12円89銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しており ません。	1株当たり純資産額 1,137円51銭 1株当たり当期純利益金額 4円20銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,344	443
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,344	443
普通株式の期中平均株式数(千株)	104,340	105,615
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の 数679個)	—

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

退任予定取締役（平成19年6月28日開催の定時株主総会後退任予定）

柳 田 勉 （取締役）

新任取締役候補（平成19年6月28日開催の定時株主総会後就任予定）

木 谷 雅 彦 （取締役副社長） 現㈱ミドリ電化代表取締役社長

船 守 精 一 （取締役） 現商品統括本部長

宮 嶋 宏 幸 （取締役） 現㈱ビックカメラ代表取締役社長

退任予定監査役（平成19年6月28日開催の定時株主総会後退任予定）

佐々木 正 弘 （常勤）

新任監査役候補（平成19年6月28日開催の定時株主総会後就任予定）

高 橋 圭 治 （常勤）